

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第801条第1項および同法施行規則第200条に定める書面)

2023年10月1日

株 式 会 社 白 洋 舎

2023年10月1日

吸収合併に係る事後開示書面

東京都大田区下丸子2丁目11番8号
株式会社白洋舎
代表取締役社長 松本 彰

当社は、2023年8月17日付で共同リネンサプライ株式会社(以下「共同リネンサプライ」といいます)との間で締結した合併契約書に基づき、2023年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、共同リネンサプライを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます)を行ないましたので、会社法第801条第1項および会社法施行規則第200条に基づき以下のとおり開示いたします。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2023年10月1日

2. 吸収合併消滅会社における会社法第784条の2、第785条、第787条および第789条の規定による手続の経過

(1) 吸収合併の差止請求

共同リネンサプライは、当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

共同リネンサプライは、当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

共同リネンサプライは、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

共同リネンサプライは、会社法第789条第2項および第3項の規定に基づき、2023年8月22日付の官報および同日付の日刊工業新聞に合併公告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における会社法第796条の2、第797条および第799条の規定による手続の経過

(1) 吸収合併の差止請求

本合併は、会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本合併は、会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第799条第2項および第3項の規定に基づき、2023年8月22日付で官報に合併公告を掲載するとともに同日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日をもって、共同リネンサプライの資産、負債およびその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第782条第1項の規定により吸収消滅会社が備え置いた書面

別紙のとおりです。

6. 会社法第921条の変更の登記を予定している日

2023年10月2日

7. 前各号に掲げる事項のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以 上

別紙

吸収合併に係る事前開示書面

別添のとおりです。

吸収合併に係る事前開示書面
(吸収合併に係る事前備置書面)

2023年8月22日

株式会社白洋舎
共同リネンサプライ株式会社

2023年8月22日

吸収合併に係る事前開示書面

東京都大田区下丸子二丁目11番8号
株式会社白洋舎
代表取締役社長 松本 彰

東京都大田区下丸子二丁目11番6号
共同リネンサプライ株式会社
代表取締役社長 伊藤 真次

株式会社白洋舎による共同リネンサプライ株式会社の吸収合併に係る事前開示
(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項および会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

株式会社白洋舎（以下「吸収合併存続会社」といいます）および共同リネンサプライ株式会社（以下「吸収合併消滅会社」といいます）は、2023年4月26日開催の各社取締役会におきまして、2023年10月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます）を実施することを承認し、2023年8月17日に合併契約書を締結いたしました。よって、ここに本合併に係る事前開示をいたします。

記

1. 吸収合併契約の内容

2023年8月17日付で吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社との間で締結した合併契約書は、別紙1をご参照ください。

2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は、完全親子会社の関係にあることから、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

【吸収合併存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書および四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

【吸収合併消滅会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2をご参照ください。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況およびキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。従いまして、本合併後における吸収合併存続会社の債務について、履行の見込みはあると判断しております。

7. 事前開示開始後の上記各事項の変更

本事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示いたします。

以上

別紙 1

合併契約書

合併契約書

株式会社白洋舎（以下「甲」という）と共同リネンサプライ株式会社（以下「乙」という）は、次の通り合併契約（以下「本契約」という）を締結する。

（合併の方法）

- 第 1 条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という）し、甲は乙の権利義務の全部を継承して存続し、乙は解散する。
- 2 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下の通りである。
- (1) 吸収合併存続会社（甲）
商号： 株式会社白洋舎
住所： 東京都大田区下丸子二丁目 11 番 8 号
- (2) 吸収合併消滅会社（乙）
商号： 共同リネンサプライ株式会社
住所： 東京都大田区下丸子二丁目 11 番 6 号

（合併対価の交付）

第 2 条 甲は、本合併に際し、乙の株主に対して対価の交付は行わない。

（増加すべき資本金等）

- 第 3 条 甲が合併により増加すべき資本金等の取扱いは、次の通りとする。
- (1) 資本金、資本準備金、及び利益準備金は増加しない。
- (2) 増加すべきその他資本剰余金等の額は、会社計算規則に基づき、甲が定める。

（合併の効力発生日）

第 4 条 本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という）は、2023 年 10 月 1 日とする。但し、必要があるときは、甲及び乙が協議のうえ、これを変更することができる。

（合併の承認）

- 第 5 条 甲は会社法第 796 条第 2 項の定めにより、乙は会社法第 784 条第 1 項の定めにより、本契約の株主総会での承認を経ずに合併を行うものとする。
- 2 甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれの取締役会において、本契約の承認決議を得るものとする。

（会社財産の継承）

第 6 条 甲は、効力発生日において、乙の従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

（会社財産管理の善管注意義務）

第 7 条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって各業務を遂行し、かつ、一切の財産の管理を行うものとし、本合併に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、予め甲及び乙が協議のうえ、これを行うものとする。

（契約内容の変更又は解除）

第 8 条 本契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他理由により、甲及び乙の資産状態もしくは経営状態に重大な変更を生じた場合、または隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲及び乙が協議のうえ、本契約を変更し、または解除することができる。

（本契約の効力）

第 9 条 本契約は、第 5 条に定める甲及び乙の機関決定ならびに法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

（規定外事項）

第 10 条 本契約に規定のない事項について、または本契約書の解釈に疑義が生じた場合については、甲及び乙が誠意をもって協議のうえ解決する。

本契約の締結を証するため、本契約書 1 通を作成し、甲乙が記名押印した上で、甲が原本を、乙がその写しを保有するものとする。

2023 年 8 月 17 日

甲（存続会社）

東京都大田区下丸子二丁目 11 番 8 号
株式会社白洋舎
代表取締役社長 松本 彰

乙（消滅会社）

東京都大田区下丸子二丁目 11 番 6 号
共同リネンサプライ株式会社
代表取締役社長 伊藤 真次

別紙 2

共同リネンサプライ株式会社の最終事業年度に係る計算書類等

第 6 1 期

事 業 報 告 書

自 2021年10月 1日

至 2022年 9月30日

共同リネンサプライ株式会社

事業報告

(2021年10月1日から2022年9月30日まで)

1. 事業の概要

当期における日本経済は、昨年、一昨年に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響により景況回復と後退が交互するなど一進一退を繰り返しました。また、ウクライナ情勢、原材料高騰、円安進行などの下押し要因が色濃くなり、後半は景況回復の足取りが少し重くなりつつありました。

リネンサプライ業界の主要顧客である宿泊業者においても、2021年10月以降外出自粛緩和やGoTo施策により一時的に需要は回復しましたが、2022年に入り感染第6波によるまん延防止措置により客室稼働率は大きく減少しました。4月以降行動制限が解除され、ゴールデンウィークを中心に宿泊需要は持ち直しましたが、本来なら需要最盛期である筈の夏季休暇期に再び感染第7波に見舞われるなど、十分な回復には至りませんでした。観光庁の統計調査による客室稼働率は30%台半ばから40%台後半で、コロナ禍前の水準である2019年の60%台を下回る状況が続きました。当社の主力であるホテルリネンの市場規模は、外部機関調査によるとコロナ感染拡大前の2019年度に比して、2021年度は51.6%に留まりました。

このような環境の下、当社の売上高は、4月以降に実施した値上交渉の効果等もあり、昨年度からは増収となったものの、未だ十分な回復には至らず、4,004百万円となりました。(前期比863百万円、+27.5%)

収益面では、2022年2月に以前より操業停止中であった茨城工場を閉鎖し、また同じく操業停止中の池田工場を2022年4月から協力工場へ賃貸するなど、固定費削減、収益確保に努めました。しかし、光熱費・人件費・車両費の価格高騰などにより、昨年比大幅改善はしたものの、経常利益は▲94百万円(前期比+571百万円)、当期利益は▲58百万円(前期比+817百万円)となりました。

2023年度は、引き続き値上交渉と不採算先の整理、各種費用抑制に鋭意注力し、売上高は4,100百万円(当期比+96百万円、+2.4%)、経常利益は19百万円(当期比+112百万円)と増収増益を計画しています。修正中期経営計画において「収益構造改革」、「内部統制の構築」、「働き方改革」を重点方針に掲げ、全社一丸で業績計画の達成を目指します。

2. 設備投資の状況

当事業年度において実施した設備投資の総額は33百万円(前期比+27百万円)でした。

3. 資金調達の状況

該当事項はありません。

4. 事業の譲渡、吸収分割または新設分割、及び吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

5. 他の会社の事業の譲受の状況

該当事項はありません。

6. 直前3事業年度の財産および損益の状況

単位：百万円

回次	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月
売上高	6,546	4,230	3,141	4,004
経常利益	34	▲847	▲665	▲94
当期純利益	20	▲964	▲875	▲58
1株当たり当期純利益（円）	23	▲1,081	▲981	▲65
総資産額	4,831	4,014	3,227	3,194
純資産額	2,274	1,313	461	400
1株当たり純資産額（円）	2,549	1,472	517	449

7. 重要な親会社および子会社の状況

当社の親会社は株式会社白洋舎で、同社は当社の株式を767,666株（出資比率86.1%）保有いたしております。なお、子会社は存在いたしません。

8. 主要な事業と対処すべき課題

・リネンサプライ事業、ユニフォームレンタル事業

・リネンサプライ事業においては、主要顧客であるホテル業者における新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要の変化に対して、各取引先への値上交渉、不採算取引先からの撤退、各種費用削減等により、利益確保をより一層意識した経営体制の構築を目指します。ユニフォームレンタル事業においても、主要顧客である外食レストランチェーンにおける新型コロナウイルス感染拡大の影響による受注減少を受けて、新たなサービス体制の構築へ向けて、鋭意工夫してまいります。

9. 主要な事業所および工場

- ・ 本社及び東京支店 東京都大田区下丸子2丁目11番6号
- ・ 茨城工場 茨城県北茨城市中郷町日棚宝壺644番43号
- ・ 大阪支店 大阪府吹田市岸辺中2丁目17番2号
- ・ 十三工場 大阪市淀川区野中南2丁目9番1号
- ・ 池田工場 大阪府池田市住吉2丁目13番1号

10. 使用人の状況（正社員77名及び嘱託社員29名、除く定時社員）

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
106名	45.3歳	11.9年

11. 主要な借入先の状況

単位：千円

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,476,021
株式会社商工組合中央金庫	276,451
株式会社三井住友銀行	226,592

12. 株式の状況

- (1) 発行済み株数の総数 892,000 株
- (2) 株主数 9 名
- (3) 大株主 (株)白洋舎（保有株数 767,666 株、86.1%）

13.会社役員の状態

会社における地位	氏 名	担当及び兼務の状況
代表取締役社長	伊藤 真次	代表取締役 株式会社白洋舎 上席執行役員
取 締 役	大重 雅明	営業部長（関東地区担当）
取 締 役	浅田 誠	営業部長（関西地区担当）
取 締 役	宇都宮 政博	大阪支店長 兼 業務部長
取 締 役	小園 浩	総務部長
取 締 役	井口 弥光	株式会社白洋舎 取締役 常務執行役員
取 締 役	PAMELA L.BRYANT	
取 締 役	GRANT WADA	
監 査 役	斎藤 隆夫	株式会社白洋舎 監査役
監 査 役	春山 聡	株式会社白洋舎 上席執行役員 経営企画部長

貸借対照表

2022年9月30日現在

共同リネンサプライ株式会社
単位: 円

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
I 流動資産	968,432,585	I 流動負債	1,718,617,546
現金及び預金計	40,720,375	買掛金	394,609,714
未収工料	468,067,757	短期借入金	980,000,000
貸倒引当金	-2,871,059	1年返済長期借入	172,174,000
商品	803,163	リース債務(1年内)	18,836,174
原料材料	12,750,486	未払金	29,088,853
一般貯蔵品	8,630,337	未払法人税等	2,855,000
使用中リネン	382,658,256	未払消費税	0
一般立替金	1,335,584	未払費用	46,163,547
未収入金	9,106,693	預り金	7,348,758
預け金	45,602,114	賞与引当金	32,239,000
前払費用	1,512,206	仮受消費税	35,302,500
仮払金	116,673	II 固定負債	1,074,690,398
仮払消費税	0	長期借入金	826,890,000
II 固定資産	2,225,100,197	リース債務	18,323,631
1. 有形固定資産	2,153,415,175	長期未払金	13,162,488
建物	125,726,772	退職給付引当金	184,306,893
借入店舗造作	178,672	役員退職慰労引当	12,455,750
構築物	17,996,132	受入保証金	15,000,000
機械及び装置	147,147,194	月次減価償却引当	0
車両運搬具	5	長期繰延税金負債	151,636
工具及び什器	5,075,492	資産除去債務	4,400,000
土地	1,833,836,490	負債合計	2,793,307,944
リース資産	23,454,418	【純資産の部】	400,224,838
2. 無形固定資産	14,943,388	I 資本金	90,000,000
ソフトウェア	12,118,171	II 資本剰余金	348,000,000
電話加入権	2,555,217	その他資本剰余金	348,000,000
施設利用権	270,000	III 利益剰余金	-57,880,078
3. 投資等	56,741,634	1. 利益準備金	39,044,200
投資有価証券	46,810,781	2. 任意積立金	0
関係会社株式	1	圧縮記帳積立金	0
長期差入保証金	9,310,852	別途積立金	0
出資金	620,000	任意積立金合計	0
長期繰延税金資産	0	3. 繰越利益剰余金	-96,924,278
		(うち当期損益)	-57,663,213
		IV 評価差額金	20,104,916
		他有証評価差額	20,104,916
資産合計	3,193,532,782	負債及純資産合計	3,193,532,782

損益計算書

自:2021年10月 1日

至:2022年9月30日

共同リネンサプライ株式会社

単位:円

科目	金額
売上高	4,003,986,191
売上原価	3,603,824,975
売上総利益	400,161,216
販売費及び一般管理費	621,009,400
営業利益	△220,848,184
営業外収益	145,023,368
受取利息及び配当金	139,800
その他雑収入	144,883,568
営業外費用	18,016,139
支払利息	18,287,437
その他雑損失	△271,298
経常利益	△93,840,955
特別利益	14,614,555
固定資産売却益	3,699,997
投資有価証券売却益	10,914,558
特別損失	31
固定資産売却除却損	31
貸倒損失	0
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	0
減損損失	0
税引前当期純利益	△79,226,431
法人税、住民税及び事業税	2,932,782
法人税等調整額	△24,496,000
当期純利益	△57,663,213

株主資本等変動計算書

自:2021年10月 1日
至:2022年9月30日

共同リネンサプライ株式会社
単位:円

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		圧縮記帳積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	446,000,000	7,605,767	7,605,767	39,044,200	55,504,000	700,000,000	-810,370,832	-15,822,632	437,783,135
当期の変動額									
剰余金の配当									
別途積立金						-700,000,000	700,000,000		
圧縮積立金の積立					-55,504,000		55,504,000		
減資による変動	-356,000,000	340,394,233	340,394,233				15,605,767	15,605,767	
当期純利益							-57,663,213	-57,663,213	-57,663,213
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)									
当期の変動額合計	-356,000,000	340,394,233	340,394,233		-55,504,000	-700,000,000	713,446,554	-42,057,446	-57,663,213
当期末残高	90,000,000	348,000,000	348,000,000	39,044,200			-96,924,278	-57,880,078	380,119,922

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	23,338,033	23,338,033	461,121,168
当期の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金			
圧縮積立金の積立			
利益処分による 役員賞与			
当期純利益			-57,663,213
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	-3,233,117	-3,233,117	-3,233,117
当期の変動額合計	-3,233,117	-3,233,117	-60,896,330
当期末残高	20,104,916	20,104,916	400,224,838

販売費及び一般管理費

自：2021年10月 1日

至：2022年9月30日

共同リネンサプライ株式会社

科 目	金 額(円)
販売及び管理費	
外注作業費	1,561,828
資材費	1,170,941
リネン消耗費	0
水道光熱費	806,242
設備維持費	7,058,259
減価償却費	7,502,882
保険料	2,272,520
賃借料	40,929,260
集配車両設備運営費	45,463,993
店舗運営費	30,175,360
広告宣伝費	1,262,655
事故解決費	-158,220
リース料	12,867,397
従業員給与	247,484,244
役員給与	44,272,467
賞与引当金繰入額	-2,199,000
退職給付費用	11,933,038
派遣費用	68,622,986
教育訓練費	10,491
福利厚生費	15,015,759
法定福利費	48,310,383
研究開発費	0
株式費	0
会議費	527,950
貸倒償却費	3,866,262
公租公課	2,194,650
用品費	4,459,848
通信費	7,308,826
旅費交通費	5,560,943
交際費	359,207
寄付金	20,000
雑費	12,348,229
合 計	621,009,400

計算書類の付属明細書

自：2021年10月01日
至：2022年09月30日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	茨城減損処理	差引期末帳簿価格
有形固定資産	建物	608,842,253	20,356,000	2,400,000	626,798,253	489,463,423	14,009,070	11,608,058	125,726,772
	借入店舗造作	7,037,048			7,037,048	6,571,215	216,571	287,161	178,672
	構築物	70,711,283			70,711,283	52,715,151	1,395,137	0	17,996,132
	構築一括償却	0			0	0		0	0
	機械及装置	2,199,191,926	3,168,723	19,077,004	2,183,283,645	1,922,375,064	38,951,697	113,761,387	147,147,194
	機械一括償却	118,519		118,519	0	0		0	0
	車輛運搬具	27,231,075		11,026,526	16,204,549	16,204,544		0	5
	工具及什器	80,164,215	120,002	2,559,002	77,725,215	71,357,574	2,254,960	1,458,816	4,908,825
	工具及び備品	7,820,536	250,000	2,631,850	5,438,686	5,272,019	1,812,897	0	166,667
	リース資産	352,209,523			352,209,523	316,936,170	20,559,897	11,818,935	23,454,418
	土地	1,833,836,490			1,833,836,490	0		0	1,833,836,490
計	5,187,162,868	23,894,725	37,812,901	5,173,244,692	2,880,895,160	79,200,229	138,934,357	2,153,415,175	
無形固定資産	ソフトウェア	126,643,257	8,678,000		135,321,257	123,369,753	6,182,667	0	11,951,504
	ソフトウェア一括	526,000	170,000		696,000	529,333	232,000	0	166,667
	電話加入権	2,555,217			2,555,217			0	2,555,217
	借地借家権	0			0			0	0
	施設利用権	270,000			270,000			0	270,000
	計	129,994,474	8,848,000	0	138,842,474	123,899,086	6,414,667	0	14,943,388

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは以下のとおりです。

(単位：千円)

【建物】	〈池田〉 事務所外壁工事/用水設備新設工事	16,494
【建物】	〈大阪〉 ガススポットクーラー(パナソニック)	3,500
【機械及装置】	〈池田〉 集塵機内リント回収フィルター	2,329

2. 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは以下のとおりです。

【建物】	〈大阪〉 浴衣汎用ガススポットクーラー	2,400
【機械及装置】	〈茨城〉 KCKフレックスマルチフォルダー	7,430
	〈茨城〉 KCKフレックスマルチフォルダー	7,300
	〈茨城〉 KCKフレックスマルチフォルダー改造	1,811
	〈茨城〉 KCKフレックスマルチフォルダー改造	1,914
【車輛運搬具】	〈十三〉 運搬用台車/アサヒ製作所	11,027
【工具及什器】	〈下丸子〉 FSHリネン室エアコン装置	900
	〈ロイヤル〉 ハンガー用台車	666
【工具及び備品】	〈下丸子〉 ミツイワ ノートPC	976

3. 無形固定資産の当期増加額うち主なものは以下のとおりです。

【ソフトウェア】	〈下丸子〉 GLOVIA構築費用	6,480
【ソフトウェア】	〈下丸子〉 売掛金システム統合	2,198
【ソフトウェア一括】	〈下丸子〉 ICS ポケット給与	170

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,348,970	2,774,978	4,252,889	0	2,871,059
賞与引当金	41,021,000	12,950,000	21,732,000	0	32,239,000
退職給与引当金	190,434,817	23,342,823	29,470,747	0	184,306,893
役員退職慰労引当金	11,279,500	1,176,250	0	0	12,455,750

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

①関係会社株式：総平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

・時価のないもの：総平均法に基づく原価法

③棚卸資産

・商品および一般貯蔵品：主として先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

・使用中リネン：①使用中リネン：3年定率償却

②ユニフォームレンタル：一定耐用期間による定額償却

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・機械及び装置：2007年3月31日以前に取得したものは旧定率法

2007年4月1日以降に取得したものは定率法

2012年4月1日以降に取得したものは200%定率法

・その他の有形固定資産：2007年3月31日以前に取得したものは旧定額法

2007年4月1日以降に取得したものは定額法

2012年4月1日以降に取得したものは200%定率法

②無形固定資産：定額法。ただしソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間

(5年)に基づく定額法

③のれん：その効果の及ぶ期間にわたる定額償却

④リース資産：リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上

・一般債権：貸倒実績率法

・貸倒懸念債権及び破産更生債権：個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上

②賞与引当金：従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当会計年度負担額を計上

③役員賞与引当金：役員に支給する賞与の支払に備えるため、当会計年度末における支給見積額に基づき計上

④退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における在職者の自己都合退職による要支給額を計上

⑤役員退職慰労引当金：役員に支給する退職慰労金の支払に備えるため、当会計年度末における支給見込額に基づき計上

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2021 年 3 月 29 日)等を適用しています。

①クリーニング事業

クリーニング事業では、主として個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工を行っており、クリーニングを完成させ、保管し、顧客へ引き渡す義務を負っています。当該履行義務は完成したクリーニング品が引き渡される一時点で充足されるものであり、引渡時点において収益を計上しております。ただし、顧客がクリーニング品を引き取るタイミングを確定できない店舗引渡については、クリーニング品完成時に収益計上しております。

②レンタル事業

レンタル事業では、主としてホテル、レストラン、会社などのユニフォームやシーツ、布団カバー等のクリーニング付レンタルを行っており、レンタル品をクリーニングし、顧客に引き渡す義務を負っております。当該履行義務はクリーニング済みのレンタル品が引き渡される一時点で充足されるものであり、引渡時点において収益を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

①所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用(2008年10月1日以降に契約したリース取引)

②個々のリース資産に重要性がないと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借処理に準じた会計処理を適用

(6) 資産除去債務に関する会計基準

企業会計基準委員会の定めた会計基準及び適用指針を適用

(7) 消費税の会計処理方法：税抜き方法を採用

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産当期償却額 79,200 千円
償却累計額 2,880,895 千円

(2) 担保に供されている資産(簿価)
土地 1,833,526 千円、建物 143,744 千円

(3) 偶発債務
該当事項はありません。

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務
短期金銭債権(白洋舎グループCMS) 45,602 千円

3. 株式資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済み株式の総数 (普通株式) 892,000 株

(2) 自己株式の数 (普通株式) 0 株

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	0 円
1 株当たり配当額	0 円
基準日	2021 年 9 月 30 日
効力発生日	-

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主要な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入超過額	0 千円
賞与引当金繰入超過額	0 千円
未払社会保険料	0 千円
未払事業税	0 千円
貸倒損失否認	0 千円
未払事業税否認	0 千円
(流動資産合計)	0 千円
減価償却超過額	0 千円
退職給与引当金繰入超過額	0 千円
長期末払金加算 (退職)	0 千円
役員退職慰労引当金	0 千円
資産除去債務	0 千円
欠損金の繰越控除	0 千円
(固定資産合計)	0 千円
繰延税金負債と相殺	0 千円
(差引固定資産)	0 千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	0 千円
還付事業税	0 千円
その他の有価証券評価差額	152 千円
(固定負債合計)	152 千円
繰延税金資産と相殺	0 千円
(差引固定負債)	152 千円

メモ欄

監 査 報 告 書

監査役は、2021年10月1日から2022年9月30日迄の第61期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係わる計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその付属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書の監査結果

- 一 事業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類の監査結果

計算書類及びその付属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年11月14日

共同リネンサプライ株式会社

監査役 春山 聡 (印)

監査役 斎藤 隆夫 (印)